

ハローワーク鹿屋 最近の雇用失業情勢

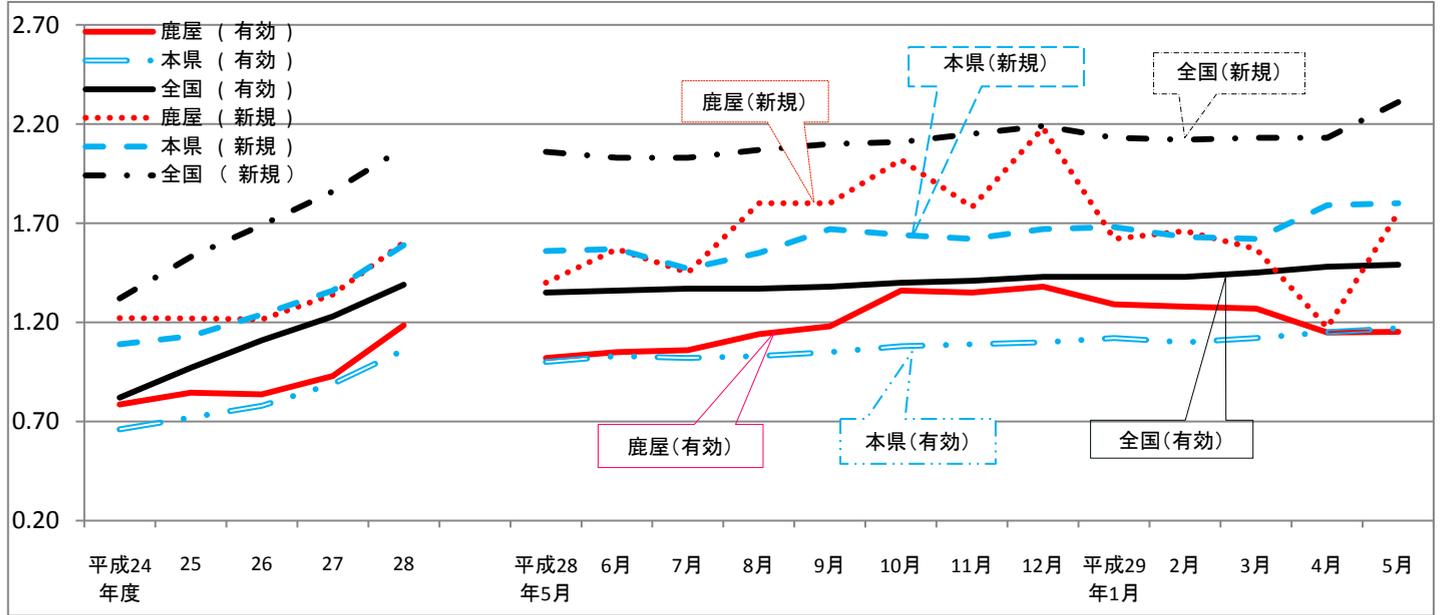
(平成29年5月分)

鹿屋公共職業安定所
鹿屋市北田町3-3-11
TEL 0994-42-4135

概況

- ・鹿屋公共職業安定所の5月の有効求人倍率(原数値)は1.15倍となり、前月と同水準となった。
- ・鹿児島県の5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.17倍となり、前月を0.02ポイント上回った。
- ・全国の5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.49倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		24年度	25	26	27	28	28年5月	6	7	8	9	10	11	12	29年1月	2	3	4	5
		有効求人倍率	鹿屋	0.79	0.84	0.84	0.93	1.19	1.02	1.05	1.06	1.14	1.18	1.36	1.35	1.38	1.29	1.28	1.27
	本県	0.66	0.72	0.78	0.89	1.06	1.00	1.03	1.02	1.03	1.05	1.08	1.09	1.10	1.12	1.10	1.12	1.15	1.17
	全国	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49
新規求人倍率	鹿屋	1.22	1.22	1.21	1.34	1.60	1.40	1.57	1.45	1.80	1.80	2.02	1.78	2.18	1.62	1.66	1.57	1.17	1.75
	本県	1.09	1.13	1.24	1.36	1.59	1.56	1.57	1.47	1.55	1.67	1.64	1.62	1.67	1.68	1.63	1.62	1.79	1.80
	全国	1.32	1.53	1.69	1.86	2.08	2.06	2.03	2.03	2.07	2.10	2.11	2.15	2.19	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31

※平成28年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値振替済み

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

5月の新規求人数(パートを含む)は1,347人となり、前年同月に比べ20.2%増と2か月連続の増加となった。
 新規求人数(同)を産業別に前年同月比で見ると、建設業(6か月連続の増加)、運輸業、郵便業(11か月連続の増加)、卸売業、小売業(2か月連続の増加)、宿泊業、飲食サービス業(7か月連続の増加)、生活関連サービス業、娯楽業(2か月連続の増加)、医療・福祉(2か月連続の増加)、サービス業(5か月ぶりの増加)は増加となり、農林漁業(4か月連続の減少)、製造業(3か月ぶりの減少)は減少となった。
 5月の有効求人数(パートを含む)は3,534人となり、前年同月に比べ10.2%増と31か月連続の増加となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

産業分類	平成28年度 (月平均)	平成28年度					平成29年度				
		平成29年2月	3月		4月		5月				
新規求人数	1,261	8.5	1,415	3.1	1,300	▲ 7.3	1,281	13.0	1,347	20.2	
AB 農林漁業	79	▲ 2.0	65	▲ 30.9	88	▲ 9.3	61	▲ 11.6	70	▲ 10.3	
D 建設業	107	14.7	108	3.8	101	12.2	149	34.2	123	35.2	
E 製造業	128	3.9	93	▲ 24.4	139	52.7	96	12.9	122	▲ 16.4	
H 運輸業、郵便業	55	24.6	64	1.6	70	79.5	54	25.6	52	48.6	
I 卸売業、小売業	214	14.4	216	▲ 0.5	212	▲ 23.7	215	7.0	216	10.2	
M 宿泊業、飲食サービス業	69	1.7	106	2.9	86	34.4	56	5.7	72	4.3	
N 生活関連サービス業、娯楽業	50	▲ 24.3	52	▲ 37.3	39	▲ 40.0	59	73.5	56	24.4	
P 医療、福祉	380	8.0	460	17.3	366	▲ 23.8	400	11.1	444	28.0	
R サービス業(他に分類されないもの)	51	2.0	55	▲ 5.2	59	▲ 11.9	45	▲ 8.2	63	96.9	
有効求人数	3,420	13.7	3,621	10.6	3,715	4.6	3,599	3.8	3,534	10.2	

3. 求職の動き(パートを含む。但し、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

5月の新規求職者数(パートを含む)は768人となり、前年同月に比べ3.8%減と4か月連続の減少となった。
 新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(0.0%)は増減なし、離職求職者(5.3%減)は6か月連続の減少、無業求職者(1.8%減)は4月の増減なしから減少となった。離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(14.7%増)は4か月ぶりに増加、自己都合離職者(10.1%減)は6か月連続の減少となった。
 受給資格決定件数は前年同月比で2.6%減と再び減少、受給者実人員は8.0%増と15か月ぶりの増加となった。
 5月の有効求職者数(パートを含む)は3,068人となり、前年同月に比べ2.7%減と17か月連続の減少となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	平成28年度 (月平均)		平成28年度				平成29年度			
			平成29年2月		3月		4月		5月	
新規求職者数	787	▲ 9.4	852	▲ 5.8	827	▲ 17.1	1,092	▲ 5.7	768	▲ 3.8
44歳以下	445	▲ 10.2	475	▲ 8.7	486	▲ 15.8	521	▲ 12.3	431	▲ 5.5
45歳以上	341	▲ 8.3	377	▲ 1.8	341	▲ 19.0	571	1.2	337	▲ 1.5
うち55歳以上	205	▲ 5.8	219	1.4	199	▲ 20.7	395	▲ 1.3	203	1.5
雇用保険 受給資格決定件数	208	▲ 6.8	222	24.7	179	▲ 25.1	392	12.3	297	▲ 2.6
有効求職者数	2,884	▲ 10.9	2,831	▲ 6.4	2,916	▲ 9.7	3,135	▲ 11.2	3,068	▲ 2.7
44歳以下	1,524	▲ 9.3	1,494	▲ 5.4	1,542	▲ 10.0	1,585	▲ 13.5	1,527	▲ 6.8
45歳以上	1,360	▲ 12.6	1,337	▲ 7.5	1,374	▲ 9.4	1,550	▲ 8.7	1,541	1.6
うち55歳以上	855	▲ 11.7	825	▲ 5.9	854	▲ 8.8	1,024	▲ 6.2	1,022	6.8
雇用保険 受給者実人員	630	▲ 10.6	569	▲ 7.0	566	▲ 9.4	607	▲ 7.6	690	8.0

※(新規常用求職者態様別内訳)

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	平成28年度 (月平均)		平成28年度				平成29年度			
			平成29年2月		3月		4月		5月	
新規常用求職者	776	▲ 9.9	840	▲ 6.6	824	▲ 16.6	1,090	▲ 5.6	764	▲ 3.7
在職求職者	211	▲ 8.7	303	0.0	247	▲ 20.3	163	▲ 15.5	175	0.0
離職求職者	467	▲ 10.6	435	▲ 11.2	456	▲ 16.3	796	▲ 4.2	480	▲ 5.3
うち事業主都合	109	▲ 21.4	115	▲ 10.2	76	▲ 39.7	282	▲ 7.5	109	14.7
うち自己都合	338	▲ 6.4	306	▲ 10.0	357	▲ 11.4	482	▲ 0.4	355	▲ 10.1
無業求職者	98	▲ 8.8	102	▲ 3.8	121	▲ 9.0	131	0.0	109	▲ 1.8

4. 就職の動き(パートを含む。)

5月の就職件数(パートを含む)は533件となり、前年同月に比べ4.1%増と再び増加した。
 年齢別に前年同月比でみると、44歳以下(6.1%増)は再び増加、45歳以上(1.4%増)も再び増加となった。
 雇用保険受給者の就職件数(パートを含む)は142件となり、前年同月に比べ23.5%増と再び増加となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	平成28年度 (月平均)		平成28年度				平成29年度			
			平成29年2月		3月		4月		5月	
就職件数	449	0.4	454	4.8	446	20.2	518	▲ 33.2	533	4.1
44歳以下	268	▲ 1.0	292	14.1	265	12.8	318	▲ 23.9	311	6.1
45歳以上	182	2.6	162	▲ 8.5	181	33.1	200	▲ 44.1	222	1.4
うち55歳以上	93	1.6	83	2.5	84	21.7	99	▲ 56.6	131	12.9
雇用保険受給者	105	6.2	108	10.2	96	11.6	96	▲ 27.3	142	23.5

5. 完全失業率(全国)

全国の完全失業率は3.1%となり、前月に比べ0.3ポイントの上昇となった。
 全国の完全失業者数は210万人となり、前年同月に比べ7万人の減少と84か月連続の減少となった。

	26年度平均	27年度平均	28年度平均	28年12月	29年1月	2月	3月	4月	5月
完全失業率(%)	3.5	3.3	3.0	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1
完全失業者数(万人)	233	218	203	193	197	188	188	197	210

※完全失業率は季節調整値(年度平均は原数値)

資料出所:総務省統計局「労働力調査」